



## ガバナンス

グループを支える基盤の強化はもちろんのこと、お取引先と一体となったコンプライアンス体制のさらなる推進に取り組んでいます。

関連するSDGs



### GLOBAL MESSAGE



### 公務員向け 接待・贈呈ゼロを めざします

SZAW社では、2014年3月に「贈賄防止コンプライアンス規程」を制定して以降、取り組みを強化してきました。

私は贈賄防止マネージャーとして社内での法令遵守徹底に向けて、すべての接待や贈呈について、違法性の有無を確認しています。2019年10月からは贈賄のリスクを低減するため、公務員への接待・贈呈そのものの機会を削減し、2020年度内にゼロをめざす取り組みを始めました。

継続的な取り組みや各部門の協力によって全社員に意識が浸透したことで、2017年度に26件あった公務員向け接待・贈呈が2019年度は3件にまで削減されました。2020年度は6月末時点でゼロを継続しています。今後も、社員への啓発活動も含め、引き続き、贈賄防止への取り組みにまい進していきます。

中国 | 蘇州住電汽車電子線業有限公司 (SZAW)  
総務部 副部長 汪小玲

## コーポレートガバナンス

### 基本的な考え方

「住友事業精神」と「住友電装グループ基本理念」「住友電装グループ企業行動憲章」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。こうした基本理念のもと、適正なコーポレートガバナンスに基づき経営の透明性、公正性を確保し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上をめざします。

### コーポレートガバナンス体制

住友電装は、意思決定の迅速化、業務執行機能の強化を目的に、執行役員制度を導入しています。

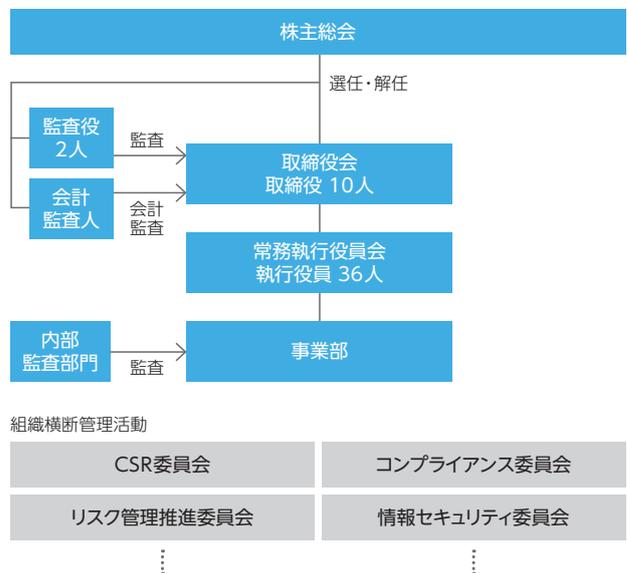
取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時開催しており、代表取締役社長を議長とし、事業活動に関する重要案件について審議・決定します。2019年度は13回開催しました。案件の付議前には常務執行役員会にて議論を行い、審議の充実を図っています。

当社は、2名の監査役が取締役の職務執行を監査し、経営の健全性や適正性を確保しています。

内部監査については、所管の監査部が当社グループ会社を含め、往査などを実施しています。監査役および会計監査人とも適宜連携を取って監査を行っています。

取締役へは各種研修などを実施し、業務執行機能やその質の維持・向上につなげています。新任取締役へは経営幹部研修を実施し、当社の経営に関する知識習得機会を提供しています。

コーポレートガバナンス体制図(2020年6月末現在)



## コンプライアンス

### 基本的な考え方

住友電装グループは、法令遵守に加え、公正競争、贈賄防止、機密情報や知的財産の保護、人権尊重、環境保全などについて、全ての取締役、役員、および社員一人ひとりが守らなければならない倫理的な事業活動に関する行動規範について方針を定めています。

住友電装グループ行動規範  
[https://global-sei.com/csr/coc/pdf/Sumitomo\\_CoC\\_Japanese.pdf](https://global-sei.com/csr/coc/pdf/Sumitomo_CoC_Japanese.pdf)

### コンプライアンス推進体制

日常業務を遂行する際の指針としてコンプライアンスマニュアルを制定し、高い倫理観を持って行動する精神を共有、実践しています。法務担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を定期的に開催し、法令および倫理に適った事業活動を行うための施策立案・実施、コンプライアンスリスクの把握・分析・対策などを行っています。

また、グループ各社に潜在あるいは顕在化した法務リスク情報を早期かつ網羅的に把握し、迅速な対策につなげることを目的に法務リスク報告体制を構築しています。

### コンプライアンス研修

住友電装グループがステークホルダーの皆さまからの信用・信頼を得て持続的な成長を実現するためには、従業員一人ひとりのコンプライアンスマインドを醸成し「良き企業市民」として行動する必要があります。当社では年に1回、役員研修を実施しているほか、各年で強化事項を定めて各職場の特性を踏まえた研修や啓発に注力しています。

また、グループ報ではハラスメントやインサイダー防止、新入社員向けにSNSによる情報漏えいなど、業務上で起こりうる事例を取り上げ、従業員の意識の醸成に努めています。

海外拠点に関しては住友電気工業(株)と共同で年間10社前後に出向き、競争法や贈収賄防止をテーマにした研修を実施しています。2019年度から国内21拠点の基幹職向け研修を新設しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部研修よりeラーニングを導入しました。2020年度からはオンライン受講チャンネルを拡大していきます。

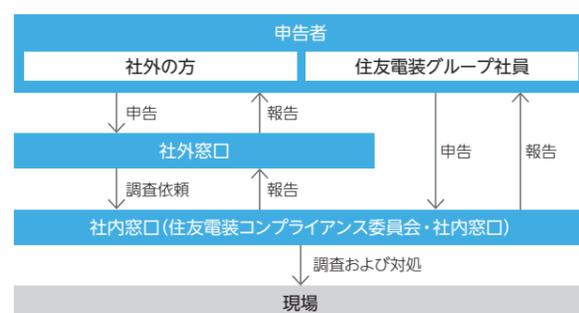
### コンプライアンス研修の実績(2019年度)(国内)

研修内容	開催数(回)	受講者数(人)
新入社員研修	2	240
キャリア採用者研修	12	153
階層別研修	15	664
選択型研修	9	322
基幹職研修	28	1,444
合計	66	2,823

### コンプライアンス申告窓口

法令または倫理に反するコンプライアンス違反行為を早期発見・是正を行う実効的な仕組みとして、コンプライアンス申告窓口を設置しています。社内窓口と社外窓口を設け、申告しやすい体制を整えており、2019年11月には国内・海外で利用できるWEB外部通報窓口を新設しました。申告があった事案は、事務局を中心に調査・対応しています。2019年度は48件(ハラスメント38件、労務全般6件、その他4件)の申告があり、それぞれ調査および適切な対応を行い、再発防止に努めました。

#### コンプライアンス申告窓口の体制図



### 贈収賄防止

当社では、贈賄防止プログラムを定め、法令根拠がない少額支払いであるファシリテーションペイメントも含め、贈賄防止の取り組みを行っています。2018年2月には贈賄防止プログラムの運用を変更し、公務員対象の接待・贈呈をはじめとするリスクが高い案件を重点的に管理することとしました。このほか、2018年度から贈賄防止特別活動を開始し、四半期ごとに特に公務員と接する機会が多い会社をモニタリングしています。2019年度は米国・中国・韓国の5社で実施しました。特に地理的に贈収賄リスクが高いとされる会社については計画的削減に取り組み、段階的な改善を継続しています。

## リスク管理

### リスク管理活動方針

リスク管理基本方針では、住友電装グループ基本理念のもと、全社的な方針(人命尊重、製品の安定供給、ステークホルダーとの良好な関係維持)を明確にしています。

全社的なリスク管理体制として、リスク管理活動の5本柱(推進体制の管理、リスクコミュニケーション、予防的リスク管理、危機管理、海外安全対策)を定めて総合的なリスク管理活動を推進しています。

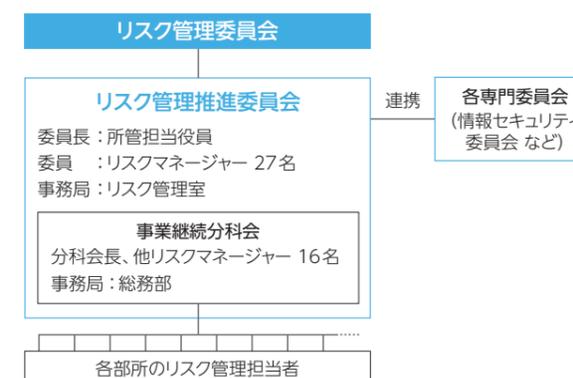


### リスク管理推進体制

リスク管理委員会では、リスク管理を推進するためにリスク管理室を事務局とする「リスク管理推進委員会」を設置し、推進役として、各部門・国内製造グループ会社にリスクマネージャー、各部署にリスク管理担当者を選任しています。2019年度はリスクマネージャー協力のもと、当社各部門、国内グループ会社8社、海外グループ会社43社にてリスクの棚卸を実施しました。

また、リスク情報を取りまとめ、万一事故が発生した場合の対応を国内外グループ会社に展開しました。これにより、平常時のリスク管理活動に加え、危機発生時にも連携して対応可能な体制を構築しています。

#### リスク管理体制図



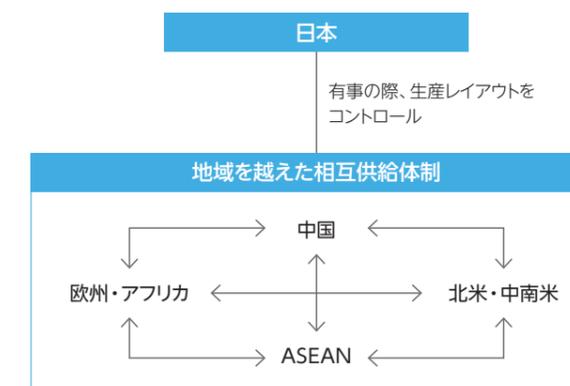
## グローバルリスクの分析と対応

世界31カ国で事業を行う当社では、地震や台風をはじめとする自然災害リスク、政情不安などの政治リスク、コンプライアンス違反などの労務リスクなど、多くのリスクが存在しており、グローバル規模での幅広いリスク対策が重要です。そのため、海外グループ会社も含む全社でグローバルに適用する「リスクマネジメントガイドライン」を策定し、運用しています。

ガイドラインに沿って、グループ会社にてリスクの洗い出しを行い、国や地域ごとのリスク評価をしたうえで、対応策を検討・展開しています。また、顕在化したリスクの早急な情報展開および対策の実施に加え、定期的にリスク情報を関係者に展開することでリスクの予防を図っています。

当社グループの主力事業であるワイヤーハーネス事業においては、一部の生産工場で操業が停止した場合でも、日本側で生産レイアウトをコントロールすることで、他拠点での生産・供給対応ができるよう取り組んでいます。また、主要サプライヤーを対象に部材の生産工場所在地などをデータベース化し、リスク発生時に迅速な安否や部材供給への影響確認を可能とする体制を整え、操業継続できる体制を強化しています。

#### 生産コントロール体制図



## 2019年度の活動

住友電工グループの一員として、ハーネス事業全体のリスク管理強化の観点から、関係部署との連携を図り、海外グループ会社の指導に注力しました。また、2019年に顕在化した新型コロナウイルス感染症についても危機管理対応を行いました。

### BCP\*1の強化

大規模自然災害などの危機発生時でも重要業務を継続し、迅速な復旧を図るため、BCPを策定し定期的に見直しています。特に、南海トラフ巨大地震への対策として、発生を想定した避難・防災訓練や津波避難マニュアルの作成と従業員への周知徹底など、各施策を展開しました。今後は、昨今甚大化する風水害への対応として内容の見直しを進め、自然災害への備えを強化していきます。

また、2019年度はグローバルでの事業継続体制を強化すべく、海外関係会社43社にてBCPを見直し、サプライチェーン管理の強化に取り組みました。これにより、危機発生時にもグローバルに事業継続が可能な体制を構築しています。

### 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、世界各地の拠点での感染状況や操業、その他事業への影響について情報収集と対策にあたりました。

従業員とご家族の健康と安全を最優先とし、かつ社会の要請に応えるため、時差出勤や在宅勤務の活用、職場での3密を防ぐための環境整備などの対応を行いながら、操業を継続しました。また、お取引先との連携を重視して、協力関係の維持に努めました。感染終息後の新しい社会を迎えるにあたって、デジタル技術の活用をより推進し、より効率的な仕事の進め方推進をめざします。

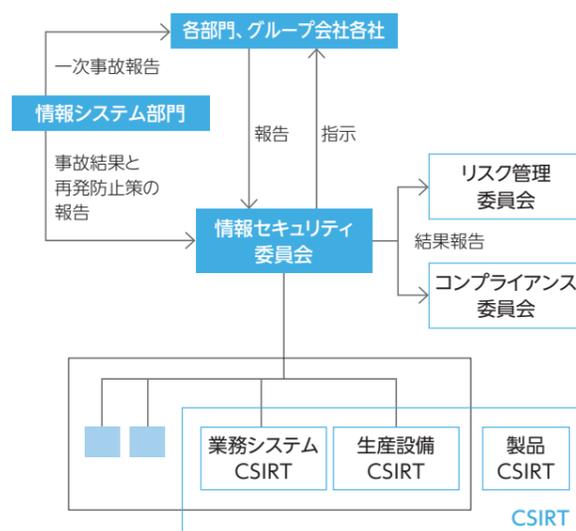
## 情報セキュリティ対策

当社の情報資産を適切に保護・管理することが重要である

と考え、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、情報セキュリティの確保に必要な組織体制や管理方法などを「情報セキュリティ対策標準」として定めています。事故発生時には情報セキュリティに関するインシデントを迅速に把握し、早期対応するCSIRT\*2が中心となって調査・分析・対策を早急に対応できる体制を敷いています。

2019年度は情報セキュリティ研修資料の電子化を進め、eラーニングも導入しました。また、多発するサイバー攻撃を踏まえて定期的に「標的型メール」の訓練を実施しています。今後はICTを必要とする工場内の設備への対策や、お客さまから求められる情報セキュリティ基準を満たす対策についても対応を行ってまいります。

### 情報セキュリティ体制図



### 用語解説

\*1 BCP：Business Continuity Planning(事業継続計画)の略。災害や事故など、不測の事態を想定し、重要業務への影響を最小限に抑え、仮に中断しても速やかに復旧・再開できるようにあらかじめ策定しておく行動計画のこと。

\*2 CSIRT：Computer Security Incident Response Teamの略。

## 「備えあっても憂いあり」を念頭に行動を

大規模地震や感染症などを想定したBCP策定を進めています。今般の新型コロナウイルス感染症対策だけでなく、有事の際は豊富な知識に裏打ちされた臨機応変に対応できる集団の存在が不可欠と考えます。同時に現体制の維持のみならず、強化が非常に重要です。いくら備えても憂いは残り、被害は想定以上に起きうるということを常に念頭に置き、行動し続けなければ、瞬間にリスクの渦に飲み込まれてしまいます。私たちはあらゆるリスクを想定し、万が一の場合には従業員の命も事業活動も同時に守れるよう、防災・減災対策を進めています。従業員の皆さまにも継続的な訓練を通じて的確な対応力を身につけていただくようお願いします。



住友電装株式会社(SWS)  
総務部 主幹  
山路 徹

VOICE

## 人権

### 基本的な考え方

住友電装グループは「個性を尊重し活力溢れる明るい企業文化を育みます」という基本理念を掲げています。2019年2月に住友電工グループが制定した人権方針に則り、人権尊重の取り組みを推進していきます。

住友電工グループ人権方針  
[https://sei.co.jp/csr/sociality/pdf/human\\_rights.pdf](https://sei.co.jp/csr/sociality/pdf/human_rights.pdf)

## 活き活き職場推進活動

長期的な職場での人権意識浸透など、職場環境を向上することを目的に、全社で「活き活き職場推進活動」に取り組んでいます。各部門から選出された「活き活き職場推進委員」が参加した、人権啓発研修の内容をそれぞれの部門にフィードバックすることで、全従業員の人権意識向上だけでなく、コミュニケーションの活性化、業務の効率化などにもつながっています。2013年度の活動開始から延べ1,642人が委員として活動しました。2019年12月をもって委員としての活動は終了しましたが、研修を設けるなど取り組みは継続していきます。

国内では、研修にLGBTに関する内容も盛り込み、LGBTに対する正しい理解促進と、従業員一人ひとりが個性を活かした働きやすい職場環境の整備を進めています。2019年度からは集合形式から変更し、eラーニングでの研修を開始しました。ハラスメントに関しては、委員が人事部門へ直接連絡・相談するなど、問題の早期発見・解決が可能な体制を構築しています。労使が「活き活き職場巡視」で各職場の巡回で把握した好事例は、グループ報で紹介するなどの取り組みを行っています。

また、海外でも同様に、人権に限らず、職場のコミュニケーション向上や業務効率化などを含めた幅広いテーマで活き活き職場推進活動を行っています。



永年勤続表彰の様子

地域の乳がん啓発イベントへの参加

## 人権に関する研修の実施

人権意識の醸成・向上を目的に、新入社員から経営層まで階層別研修などを通じて人権啓発を行っています。2019年度は、ハラスメントやLGBTなどをテーマに実施し、合計105人が参加しました。



LGBT研修の様子

## 人権デューディリジェンスの実施

住友電装グループでは事業活動を通じて起こりうる人権に関する負の影響を回避・緩和するためにデューディリジェンスプロセスを行っています。当社グループにおける人権問題を認識するために、2019年には調査票に基づき国内・海外グループ会社へ調査を行いました。調査の結果、人権に関する問題は見られませんでした。

## 紛争鉱物への対応

調達活動における社会的責任を果たすため、コンゴ民主共和国および周辺諸国における紛争鉱物\*を原材料として使用しないコンフリクトフリーをめざしています。CSR調達ガイドラインでは、取り組み方針を明記するとともに、お取引先へ紛争鉱物に関する調査を毎年行っています。

## 人権に関する相談窓口の設置

各国の地区・製作所単位で人権に関する相談窓口を設置し、相談者のプライバシーに十分配慮したうえで問題の解決に向けて適切に対応しています。相談・通報があった内容およびその対応は、担当役員が出席する全社人権啓発推進委員会で報告されています。2019年度の通報件数はゼロでした。

### 用語解説

\* 紛争鉱物：コンゴ民主共和国およびその周辺国で算出されたタンタル、タングステン、錳、金またはそれらの派生物で、その取引が深刻な人権侵害を行っている武装勢力の資金源になっている鉱物資源。